

## 平成28年度北秋田市の財務書類について

### I 統一的な基準による財務書類の作成

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の収支に基づく現金主義を採用し、取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の流れやその使途の情報の把握には有効である反面、現金以外の資産や負債に関する情報が欠如しています。

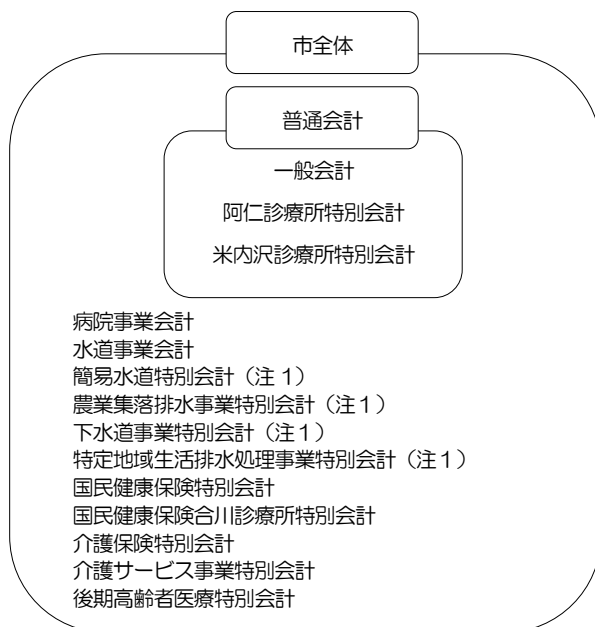
現在のように急速に進行する高齢化や人口減少、老朽化による学校等公共施設や道路・橋りょう・上下水道等のインフラ施設の本格的な更新・補修・統廃合を迎える中、財産の状況を含めたトータル面での財務分析による財政の効率化・適正化を図る必要があります。

北秋田市では、これまでも「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計及び連結に係る財務書類を作成・公表してきましたが、平成28年度決算より、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計整備促進について（平成27年1月）」に基づき、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳整備による財務書類を作成しています。

### II 財務書類の対象範囲

普通会計財務書類は一般会計、阿仁診療所特別会計及び米内沢診療所特別会計を対象とし、市全体財務書類は普通会計財務書類に病院事業会計など特別会計11会計を加えたものとなっています。（下図参照）

なお、対象範囲内の取引については相殺消去等を行っています。



注1 簡易水道及び下水道関連特別会計は、地方公営企業法適用に着手していることから連結対象外としています。

### Ⅲ 財務書類の作成方法

#### 1 財務書類の説明

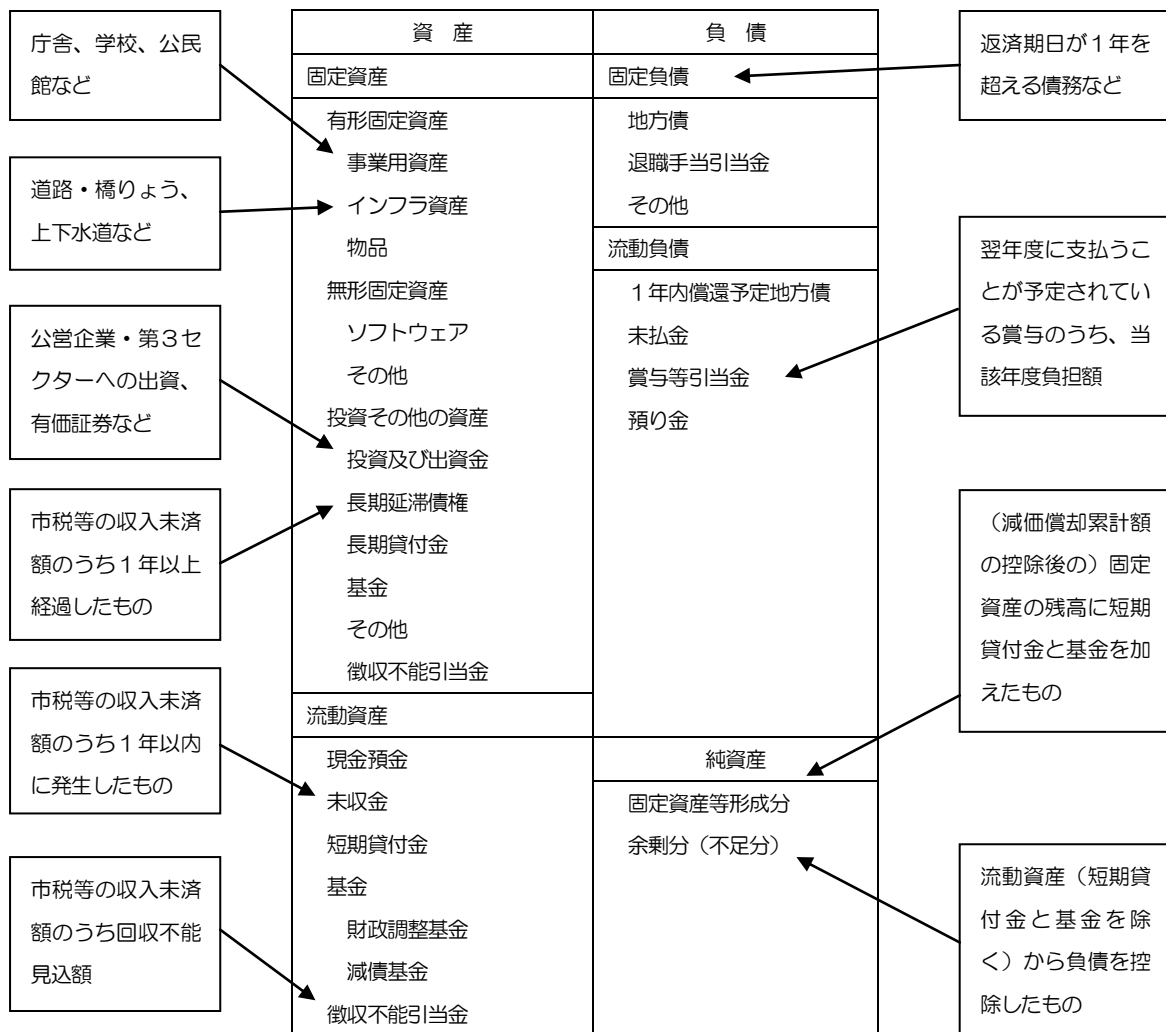
北秋田市の財務書類（財務4表）は次により構成され、「統一的な基準」に基づき作成しています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成27年度決算までは、主に決算統計等のデータを活用した「総務省方式改定モデル」の財務書類を作成してきましたが、「統一的な基準」による財務書類では、①複式仕訳の視点を考慮（決算統計データ活用からの脱却）、②固定資産台帳の整備により公共施設等総合管理計画にも活用、③類似団体等との比較による分析が可能となります。

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。この表は、資産合計額と負債・純資産の合計額が一致するため、バランスシートとも呼ばれます。



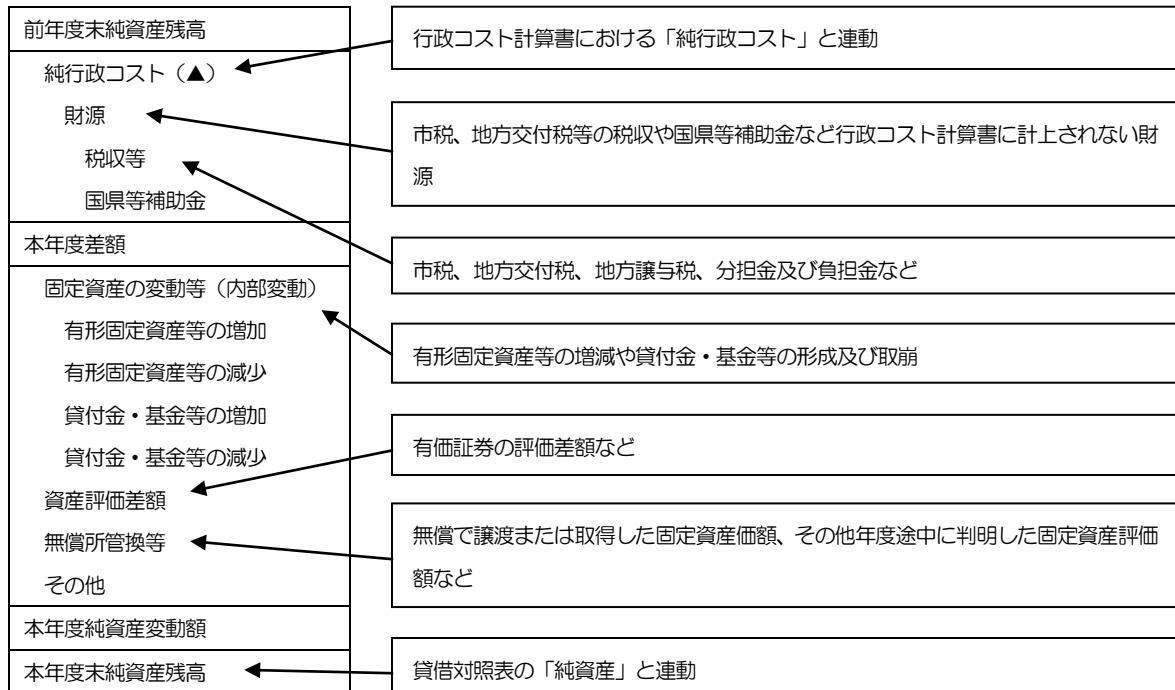
(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その直接の対価としての財源を表したものです。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかわかるようになっています。

経常費用	
業務費用	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
退職手当引当金繰入額	
その他	消耗品、光熱水費、印刷製本、業務委託、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
物件費等	
物件費	公共施設やインフラ資産の維持修繕経費
維持補修費	
減価償却費	有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中に毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの (固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	市民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
移転費用	
補助金等	事業実施に係る補助金、助成金、負担金等
社会保障給付	
他会計への繰出金	医療、子育て、障がい、生活保護等の扶助費
その他	
経常収益	公共施設の使用や行政サービス提供に対する収入
使用料及び手数料	
その他	災害復旧費、資産除売却損など臨時に発生した経費と財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
純経常行政コスト	
臨時損失	
臨時利益	
資産売却益	資産の売却により生じた利益など
その他	
純行政コスト	

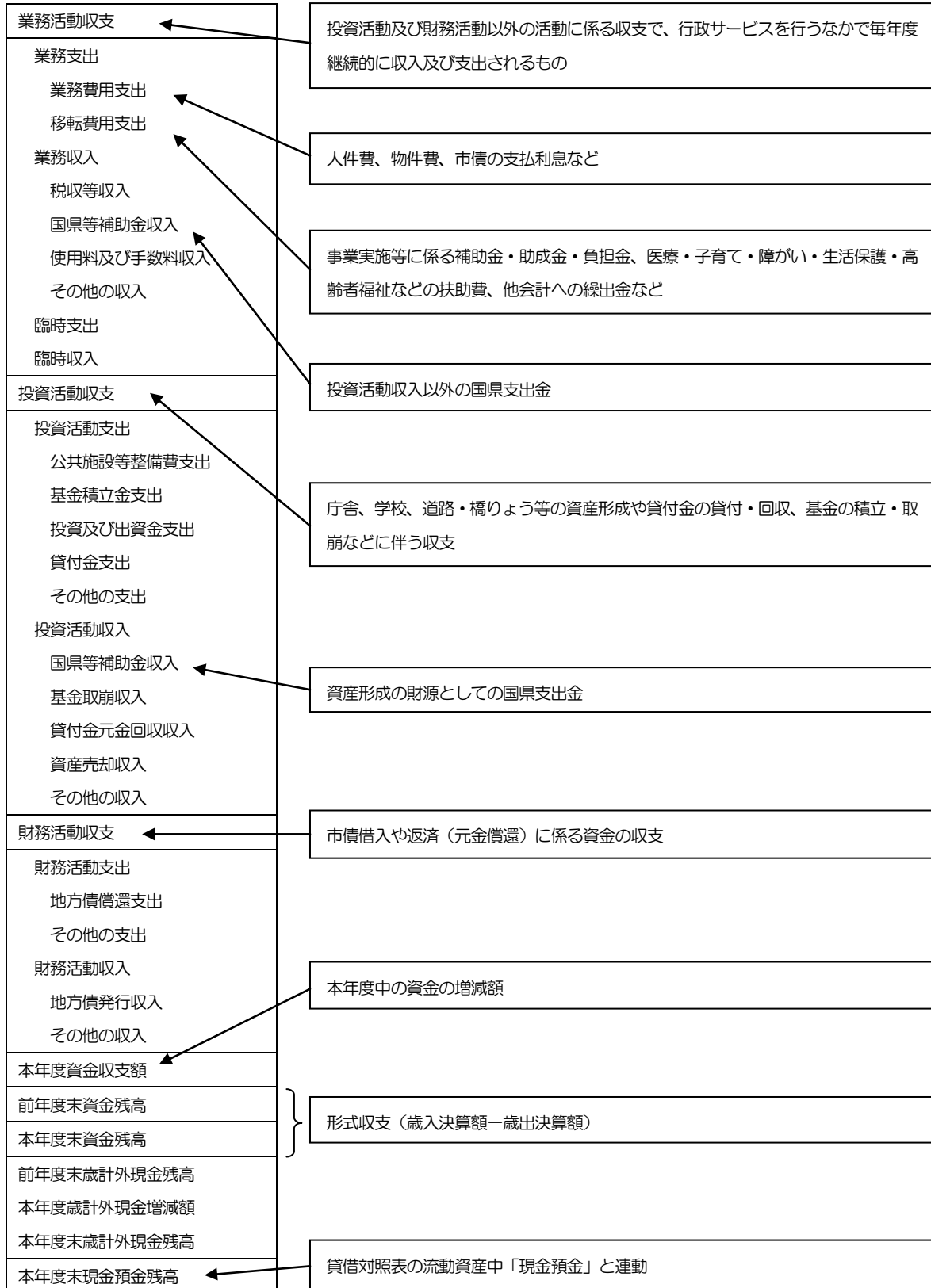
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、この負担部分の1年間での増減が明らかになります。



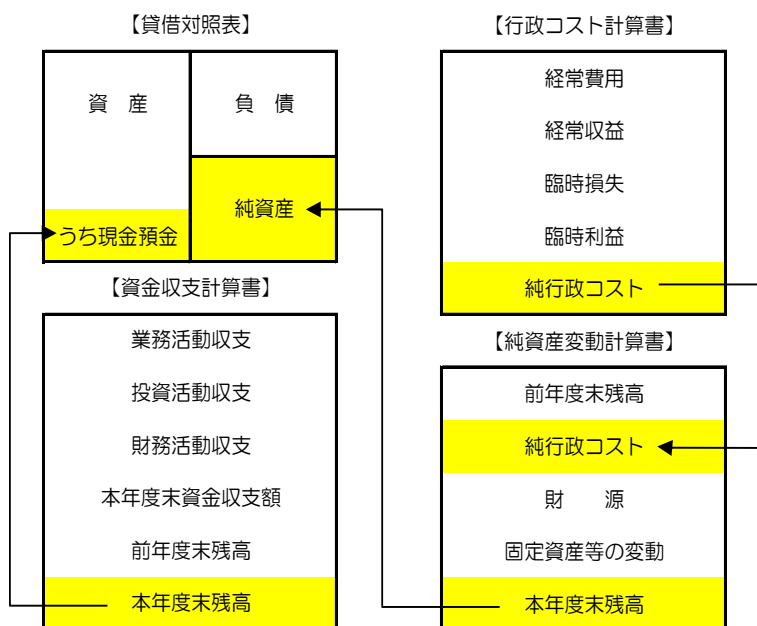
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたもので、基本的な考え方は「歳入歳出決算書」と同様ですが、資金の流れを一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表わしたものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを示しています。



## 2 財務書類の相互関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	152,470 ※	固定負債	18,520 ※
有形固定資産	147,383 ※	地方債	17,873
事業用資産	40,033 ※	長期未払金	594
土地	9,782	退職手当引当金	0
立木竹	7,573	損失補償等引当金	54
建物	64,595	その他	0
建物減価償却累計額	△ 42,090	流動負債	5,340
工作物	194	1年内償還予定地方債	4,771
工作物減価償却累計額	△ 52	未払金	△ 9
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	402
航空機	0	預り金	176
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	23,860
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	32	固定資産等形成分	168,543
インフラ資産	105,928	余剰分(不足分)	△ 27,619
土地	1,187		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	213,751		
工作物減価償却累計額	△ 109,029		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	19		
物品	5,146		
物品減価償却累計額	△ 3,724		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	38		
その他	0		
投資その他の資産	5,049 ※		
投資及び出資金	3,256 ※		
有価証券	112		
出資金	3,145		
その他	0		
投資損失引当金	△ 1,722		
長期延滞債権	133		
長期貸付金	345		
基金	3,105		
減債基金	0		
その他	3,105		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 67		
流動資産	12,315		
現金預金	2,991		
未収金	37		
短期貸付金	38		
基金	8,688		
財政調整基金	7,111		
減債基金	1,577		
棚卸資産	0		
その他	561		
徴収不能引当金	0		
資産合計	164,784 ※	純資産合計	140,924
		負債及び純資産合計	164,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,536 ※
業務費用	29,289 ※
人件費	4,071
職員給与費	3,085
賞与等引当金繰入額	389
退職手当引当金繰入額	-
その他	597
物件費等	24,951 ※
物件費	2,242
維持補修費	909
減価償却費	21,780
その他	19
その他の業務費用	267
支払利息	236
徴収不能引当金繰入額	10
その他	21
移転費用	6,247
補助金等	2,195
社会保障給付	2,969
他会計への繰出金	1,073
その他	10
経常収益	784 ※
使用料及び手数料	198
その他	585
純経常行政コスト	△ 34,753 ※
臨時損失	129
災害復旧事業費	8
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	10
損失補償等引当金繰入額	54
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	△ 34,879

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,530	168,543	△ 11,013
純行政コスト(△)	△ 34,879		△ 34,879
財源	18,265		18,265
税金等	15,250		15,250
国県等補助金	3,015		3,015
本年度差額	△ 16,614		△ 16,614
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	8	-	8
本年度純資産変動額	△ 16,606	0	△ 16,606
本年度末純資産残高	140,924	168,543	△ 27,619

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,996
業務費用支出	7,747
人件費支出	3,881
物件費等支出	3,618
支払利息支出	236
その他の支出	12
移転費用支出	6,249
補助金等支出	2,197
社会保障給付支出	2,969
他会計への繰出支出	1,073
その他の支出	10
業務収入	18,663 ※
税込等収入	15,290
国県等補助金収入	2,586
使用料及び手数料収入	199
その他の収入	587
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5
<b>業務活動収支</b>	<b>4,672</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,890 ※
公共施設等整備費支出	744
基金積立金支出	857
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	290
その他の支出	-
投資活動収入	1,702
国県等補助金収入	423
基金取崩収入	916
貸付金元金回収収入	332
資産売却収入	31
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 188</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,375
地方債償還支出	2,375
その他の支出	-
財務活動収入	43
地方債発行収入	43
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,333 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,151</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>664</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,815</b>

前年度末歳計外現金残高	184
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	2,991

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：百万円

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	35,536 ※		
業務費用	29,289 ※		
人件費	4,071		
職員給与費	3,085		
賞与等引当金繰入額	389		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	597		
物件費等	24,951 ※		
物件費	2,242		
維持補修費	909		
減価償却費	21,780		
その他	19		
その他の業務費用	267		
支払利息	236		
徴収不能引当金繰入額	10		
その他	21		
移転費用	6,247		
補助金等	2,195		
社会保障給付	2,969		
他会計への繰出金	1,073		
その他	10		
経常収益	784 ※		
使用料及び手数料	198		
その他	585		
純経常行政コスト	△ 34,753 ※		
臨時損失	129		
災害復旧事業費	8		
資産除売却損	57		
投資損失引当金繰入額	10		
損失補償等引当金繰入額	54		
その他	-		
臨時利益	3		
資産売却益	3		
その他	-		
純行政コスト	△ 34,879		
財源	18,265		
税収等	15,250		
国県等補助金	3,015		
本年度差額	△ 16,614		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	0	0	-
その他	8	-	8
本年度純資産変動額	△ 16,606	0	△ 16,606
前年度末純資産残高	157,530	168,543	△ 11,013
本年度末純資産残高	140,924	168,543	△ 27,619

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	161,715 ※	固定負債	25,697
有形固定資産	155,481	地方債等	24,936
事業用資産	47,312 ※	長期未払金	706
土地	10,042	退職手当引当金	0
立木竹	7,573	損失補償等引当金	55
建物	72,532	その他	0
建物減価償却累計額	△ 44,336	流動負債	6,655 ※
工作物	641	1年内償還予定地方債等	5,081
工作物減価償却累計額	△ 231	未払金	91
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,343
浮標等	0	前受収益	△ 449
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	412
航空機	0	預り金	176
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	32,352
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,090	固定資産等形成分	170,250
インフラ資産	106,552	余剰分(不足分)	△ 29,254
土地	1,207		
建物	106		
建物減価償却累計額	△ 58		
工作物	214,821		
工作物減価償却累計額	△ 109,599		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	75		
物品	6,099		
物品減価償却累計額	△ 4,481		
無形固定資産	38		
ソフトウェア	38		
その他	0		
投資その他の資産	6,197 ※		
投資及び出資金	3,318 ※		
有価証券	112		
出資金	3,207		
その他	0		
投資損失引当金	△ 1,722		
長期延滞債権	398		
長期貸付金	381		
基金	3,663		
減債基金	0		
その他	3,663		
その他	241		
徴収不能引当金	△ 82		
流動資産	10,048 ※		
現金預金	1,385		
未収金	246		
短期貸付金	0		
基金	8,421		
財政調整基金	6,522		
減債基金	1,899		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
資産合計	171,764 ※	負債及び純資産合計	173,348

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	50,912
業務費用	31,516 ※
人件費	4,361 ※
職員給与費	3,292
賞与等引当金繰入額	400
退職手当引当金繰入額	-
その他	670
物件費等	26,165
物件費	2,942
維持補修費	1,022
減価償却費	22,181
その他	20
その他の業務費用	990
支払利息	355
徴収不能引当金繰入額	24
その他	611
移転費用	19,396 ※
補助金等	12,819
社会保障給付	3,045
他会計への繰出金	3,432
その他	99
経常収益	2,349
使用料及び手数料	421
その他	1,928
純経常行政コスト	△ 48,564 ※
臨時損失	135
災害復旧事業費	12
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	12
損失補償等引当金繰入額	54
その他	-
臨時利益	3
資産売却益	3
その他	-
純行政コスト	△ 48,696

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,511	170,188	△ 11,677
純行政コスト(△)	△ 48,696		△ 48,696
財源	31,107		31,107
税金等	22,888		22,888
国県等補助金	8,219		8,219
本年度差額	△ 17,589		△ 17,589
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	0	0	
その他	12	-	12
本年度純資産変動額	△ 17,515	62	△ 17,577
本年度末純資産残高	140,996	170,250	△ 29,254

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,301 ※
業務費用支出	8,903
人件費支出	4,132
物件費等支出	4,396
支払利息支出	243
その他の支出	132
移転費用支出	19,398 ※
補助金等支出	12,821
社会保障給付支出	3,045
他会計への繰出支出	3,432
その他の支出	99
業務収入	30,500
税込等収入	22,881
国県等補助金収入	6,559
使用料及び手数料収入	212
その他の収入	848
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	11
<b>業務活動収支</b>	<b>2,210</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,479
公共施設等整備費支出	1,926
基金積立金支出	1,263
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	290
その他の支出	-
投資活動収入	3,265
国県等補助金収入	1,307
基金取崩収入	1,592
貸付金元金回収収入	332
資産売却収入	31
その他の収入	3
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 215 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,471
地方債償還支出	3,471
その他の支出	-
財務活動収入	1,791
地方債発行収入	1,353
その他の収入	438
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,680</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>315</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>894</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,209</b>

前年度末歳計外現金残高	184
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	176
本年度末現金預金残高	1,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：百万円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	50,912		
業務費用	31,516 ※		
人件費	4,361 ※		
職員給与費	3,292		
賞与等引当金繰入額	400		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	670		
物件費等	26,165		
物件費	2,942		
維持補修費	1,022		
減価償却費	22,181		
その他	20		
その他の業務費用	990		
支払利息	355		
徴収不能引当金繰入額	24		
その他	611		
移転費用	19,396 ※		
補助金等	12,819		
社会保障給付	3,045		
他会計への繰出金	3,432		
その他	99		
経常収益	2,349		
使用料及び手数料	421		
その他	1,928		
純経常行政コスト	△ 48,564 ※		
臨時損失	135		
災害復旧事業費	12		
資産除売却損	57		
投資損失引当金繰入額	12		
損失補償等引当金繰入額	54		
その他	-		
臨時利益	3		
資産売却益	3		
その他	-		
純行政コスト	△ 48,696		
財源	31,107		
税収等	22,888		
国県等補助金	8,219		
本年度差額	△ 17,589		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	62	62	
無償所管換等	0	0	
その他	12	-	12
本年度純資産変動額	△ 17,515	62	△ 17,577
前年度末純資産残高	158,511	170,188	△ 11,677
本年度末純資産残高	140,996	170,250	△ 29,254

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| ① 有形固定資産                   | 取得原価  |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法は、以下のとおり |       |
| ・取得原価が判明しているもの             | 取得原価  |
| ・取得原価が不明なもの                | 再調達原価 |
| ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円    |       |

- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| ② 無形固定資産                   | 取得原価  |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法は、以下のとおり |       |
| ・取得原価が判明しているもの             | 取得原価  |
| ・取得原価が不明なもの                | 再調達原価 |

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- |                                |               |
|--------------------------------|---------------|
| ① 満期保有目的有価証券                   | 忘却原価法（定額法）    |
| ただし平成28年度末において当該有価証券は保有しておりません |               |
| ② 満期保有目的以外の有価証券                |               |
| ・市場価格のあるもの                     | 会計年度末における市場価格 |
| ・市場価格のないもの                     | 取得原価          |
| ③ 出資金                          |               |
| ・市場価格のあるもの                     | 会計年度末における市場価格 |
| ・市場価格のないもの                     | 出資金額          |

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- |          |     |
|----------|-----|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- |   |  |
|---|--|
| ① 投資損失引当金   |  |
| 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上 |  |
| ② 徴収不能引当金   |  |
| 未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上                               |  |

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の見込額について、それぞれ本年度期間に対応する部分を計上

II. 重要な会計方針の変更

平成27年度決算までは、総務省改定モデルにより財務書類を作成していたが、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています

III. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

地方自治法第235条の5に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。